

日米原子力会談の概要

38, 1, 17

日米両原子力産業会議共催の「日米原子力会談」は、予定のように12月5日から3日間米国ニューヨーク市カーネギー国際平和記念館で開催され、原子力発電開発のためのいくつかの具体的成果をあげて終了した。この会談に対する米国側の態度は、民間産業界は勿論、原子力委員会としても異例と思われる位協力的であつた。

*Dr. Wilson, Wells, Beck,
Pittman, Treiman C (産業部長)*

又最近の連邦政府の政策は、この会談の直前に発表された原子力委員長から大統領への報告書にも示されているが、本会談においても燃料政策その他の面で非常な好意を持つてその政策の説明が行なわれ、色々な点が明確になつた。米国産業界としても、この政策に沿つて積極的に開発を進めて行こうという意図がある事を会談を通じて充分伺ひ知る事が出来た。

まず最初に米国の一般的な原子力情勢について大まかな印象を述べる。

- 1) 化石燃料の豊富な米国においても、将来のエネルギー需給を考えた上での原子力の開発の必要性を認め、又国家経済上からも原子力を利用する事による利得は近い将来莫大な額に達するであろうという見方をしている。
- 2) 過去数年間の米国官民の努力と経験とが着実に実を結び、現状においては大型軽水炉は米国高燃料費地域においては、在来方式による発電と経済的に競合し得る段階に来つつある。
- 3) このような現状と、将来のエネルギー事情とから米国 AEC は今後の方針としてまず当面最も経済的に有望と考えている型の原子炉の早期建設を推進し、次に経済上および燃料利用効率上の両面で改善するような進んだ型の転換炉の開発を計り、これ等と併行して長期的観点から増殖炉の意欲的開発を促進するという事を考えているようである。

更にこの間における連邦政府の役割としては、市場の拡大の速度よりもは